

# 本会議の代表質疑から



京都市会マスコットキャラクター またさち

3月7日、8日の本会議では、次の17人の議員が各会派を代表して、令和6年度予算案等に対して、市長や関係理事者に質疑を行いました。ここでは、その主なものをお伝えします。

京都市会マスコットキャラクター マタリヌ

## 自 民 党



橋村 芳和  
議員  
(伏見区)

### 市長公約「突き抜ける世界都市京都」の実現

市民の皆様との約束である公約を着実に前進させることが市長の責任。諸課題の解決に欠かせない国との連携を更に強固にし、府市協調をもう一段進め、オール京都体制での活性化をこれまで以上に進めていただきたい。この4年間で公約をどのように前進させ、いかに実現するのか。

中央官庁、国政での経験、多様な人材とのつながりをいかし、国と戦略的に連携するとともに、府知事と対話を重ね、より高いレベルの府市協調を進める。新たな持続可能な行財政計画の策定に合わせて公約の実施時期を示し、市民がわくわくできる、「突き抜ける世界都市京都」を実現する。



山本 恵一  
議員  
(北区)

### 持続可能な環境保全型農業への転換に向けた今後の取組

食料・肥料の需給変動や環境問題、担い手不足等の課題克服のためには、環境保全型農業への転換が必要だが、農業者にとっては、労力負担の増加や収穫量の減少、品質の低下への不安がある。新規事業「京のグリーン農業推進事業」により、どのようなモデルを構築し、展開するのか。

農業者や団体等との協働により農業・化学肥料の削減、土壌改良、スマート農業機械の導入等による労力負担の軽減を図り、環境負荷ゼロを目指す「グリーン農業」の実現に取り組む。併せて、農作物の価値の発信により、収益を確保し、農業の魅力を高め、担い手確保につなげる。



棕田 隆知  
議員  
(南区)

### 学校トイレの整備の加速化

本市では素晴らしい教育が行われているが、教育施設的环境については課題も多い。学校施設は老朽化が進んでおり、更新整備のために多額の予算確保が必要。学校トイレの快適トイレ・洋式化を加速させるため、学校跡地の貸付け事業を一層推進し、経費に充当してはどうか。

学校トイレのうち、使用頻度の高い普通教室がある校舎と防災上の必要性が高い体育館などのトイレは全て洋式化する計画を立てており、特に子どもが日常的に使用するトイレは早期に完了できるように検討している。指摘を踏まえ、今後更に小・中学校のトイレの洋式化を加速していく。



森田 守  
議員  
(右京区)

### 市バス・地下鉄の市民優先価格の実現

市バス・地下鉄の市民優先価格はぜひ実現していただきたいが、様々な課題のクリアが必要。法律上、利用者により運賃に差をつけることができない点、市民を識別するための具体的な仕組み、均一区間内を運行する民間バスへの対応、これらをどう克服して実現を目指すのか。

観光都市のメリットを市民に還元するため、法制度上可能な手法も含め、国土交通省と議論を行い、経費面をはじめ様々な観点から市民を識別するための仕組みを検討する。市民の足である公共交通は民間バスと共に支えている点に留意し、市民優先価格の実現に向け全力で取り組む。

## 維新・京都・国民



おんづか 功  
議員  
(左京区)

### 宿泊税の見直し

宿泊税の増税は高額な宿泊施設には一定の割合を乗じる方法を採用するなど、負担能力に見合う見直しを進めるべき。用途については、観光課題対策も必要だが、一般財源化し、市の最終消費額の1/3を占める観光が市民に潤いを与えられる産業として市民理解が得られるよう検討すべき。

税率は、宿泊事業者の負担とならないよう、簡素な制度とすることが重要。また、用途は納税者等の理解を得る必要がある。引き続き、有識者や市民の皆様などの意見をお聞きしながら、観光課題の解決はもとより、京都の持続可能なまちづくりにつながる施策に活用する。



もりもと 英靖  
議員  
(伏見区)

### ドクターヘリの導入

能登半島地震で陸路から救助活動ができない様子を目の当たりにした今、空からの備えは必要。南海トラフ地震が予想される中、府内に基地病院がなくても、救助実施市として、自らの事務で救助を行う上で、自前でドクターヘリを持つことを議論すべき。

市内山間地などで発生する救急救助事案には、消防ヘリ又は関西広域連合のドクターヘリで迅速に現場へ医師を派遣する体制を整えており、本市域の通常医療においては対応が可能と考える。大規模な災害医療の観点も含めたドクターヘリの必要性や導入については、広域医療の役割を担う府において判断されるものだ。



神谷 修平  
議員  
(下京区)

### 学校体育館の空調設備の整備

避難所である学校体育館における空調設備の導入に向

けて調査費が計上されているが、本市としてもしっかりと調査を行い、他の自治体の効率的な維持の方法や補助金の活用なども研究し、今後の計画策定と予算確保に努めるべき。

本市では、東日本大震災以降、体育館改修の際に避難所機能の向上にも努めており、空調設備のある特別教室などを避難所として活用できるようにもしている。一方で、避難時の安心安全で快適な滞在環境の確保の観点などから、体育館への空調設備は必要性を増しており、体育館への新設について検討を行う。



中高 しゅうじ  
議員  
(上京区)

### 本市主催の公募展の実施

本市主催の公募展「京展」は、現在休止中であり、再開の予定もないとのことであるが、他の展覧会は誰もが応募できるものではないため、「京展」のような京都の芸大生や芸術家が安い出品料で発表する機会が必要。新しい本市主催の公募展を具体的に検討していただきたい。

芸術センター等で若手芸術家の居住・制作・発表の場づくりの推進、美術館で京都の若手芸術家の展覧会の開催など新進作家の発掘・支援に取り組んでいる。公募展の実施は運営経費等の負担を伴うため、美術団体による開催状況も踏まえ、必要性等の十分な検討が必要である。

### 同会派のその他の質疑議員



菅谷 浩平  
議員  
(北区)



江村 理紗  
議員  
(右京区)

## 共 産 党



西野 さち子  
議員  
(伏見区)

### 行財政改革計画の撤回

門川前市長が強行した「行財政改革計画」はコロナ禍と異常な物価高に苦しむ市民を応援せず、逆に負担を押し付けた。新聞報道によると、6割を超える市民が門川市政を評価しておらず、計画に強い批判がある。新市長は、市民の声を聞き「行財政改革計画」を撤回すべき。

行財政改革計画で見直された施策は、将来に負担を残さないよう持続可能な制度へ再構築されたものと認識しており、単純に時計の針を戻すことは考えていない。市民の皆様様の様々な意見を頂戴し、新たに持続可能な行財政を推進するための計画を令和7年度予算に合わせて策定する。

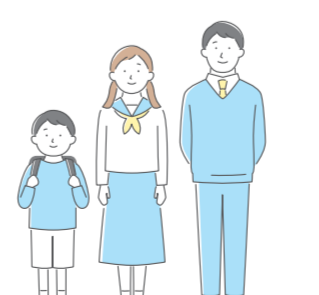


とがし 豊  
議員  
(左京区)

### 若者・子育て世代 応援パッケージ

若者・子育て世代応援の取組を小出しではなく、「子ども医療費助成を入院・通院とも18歳まで拡充」「2歳までの保育料を第2子以降無償」「給食費完全無償」「国民健康保険料の均等割を18歳まで無料」「給付制奨学金の実現と奨学金返済免除の仕組み充実」の、「5つの無償化」をワンパッケージとして一挙に進めるべき。

多くの課題を抱える本市では、京都のまちの活性化に総合的に取り組む必要がある。子育て環境の充実や保護者負担の軽減は、殊更無償化を強調し、本市単独で進めるのではなく、持続可能な制度となるよう国、府と連携し、着実に子育て支援に取り組む。



自民党=自由民主党京都市議員団、維新=京都・国民=維新・京都・国民市議員団、共産党=日本共産党京都市議員団、公明党=公明党京都市議員団、民主=市民フォーラム=民主・市民フォーラム京都市議員団



平井 良人  
議員  
(中京区)

### 観光政策の転換

中小・小規模事業者支援に力点を置き、これまでの「観光偏重」「宿泊施設誘致」の姿勢を転換する必要がある。交通混雑対策として、市長提案の特急系統バスは料金設定などを精査すべきであり、一般車両等の総量規制などの方法を検討すべき。また、「宿泊施設拡充・誘致方針」は撤回し、既存旅館を守るべきだ。

観光特急バスは、市民利用と観光利用の棲み分けにより資するよう効果検証を行う。観光シーズンにおけるマイカーの流入抑制に一層努める。また、宿泊施設は質の向上が重要であり、引き続き既存・新規を問わず、全体の質の向上を図る。

## 公 明 党



青野 仁志  
議員  
(中京区)

### 「スタートアップエコシステム」の機能強化

京都経済の活性化に資するスタートアップエコシステム機能強化のため、京都市ファンドへの府市共同出資や投資会社と連携した認定企業への補助など投資環境の整備が必要。また、アントレプレナー（起業家）教育は重要であるが、実施校が限られているため、公立・私立学校を問わずプログラムの周知徹底が必要。

優れたスタートアップの国内外への発信などで更に投資家等呼び込み、連携して投資環境の構築に取り組む。また、アイデアを形にしたり、ものづくりを通じた体験などの起業家教育を充実するとともに、全ての中学・高校に積極的に働きかける。



かわしま 優子  
議員  
(伏見区)

### 発達障がいのある子の家族への支援

発達障がいのある子が健やかな生活を送るためには家族への支援が大切であり、家族だけで困りごとを抱え込まさず、社会全体で支えていくべき。家族に寄り添った身近な相談支援の強化とともに、支援情報を一元化したサイトの開設など、わかりやすい情報提供が必要。

令和6年度から市内の児童発達支援センターが専門家による相談対応や訪問支援を行い地域の相談機能を強化する。また、関係機関と連携し、家族を地域の障害者相談員につなげるとともに情報が一元的に入手できるようホームページを改編し、「はぐくも KYOTO」で発信する。



兵藤 しんいち  
議員  
(北区)

### 都市戦略としてのシビックプライドの醸成

今後の都市の在り方を考える上で、いかに自分たちのまちに住み続けてもらえるか、自分たちのまちをどのように考えるかが重要。定住志向が高まり転出者の抑制効果なども期待されるシビックプライドの概念を都市の戦略として捉え、全世代の市民が暮らしに誇りを持ち、持続可能な本市の構築が必要と考える。

少子化や若い世代の市外転出の課題に対し、若い市民に京都への愛情や誇りを醸成することが重要。市民の参加と協働を促す取組を向上させ、多様な主体と連携し、「新しい公共」の理念の下、すべての市民に「居場所」と「出番」のあるまちを実現する。

## 民主・市民フォーラム



きくち 一秀  
議員  
(右京区)

### 避難所運営における学区担当職員制の導入

避難所運営に関して、公助面をもっと伸ばし、自主防災会と区役所の連携を密にすることが重要。災害時の避難所運営を円滑にするために、地域と行政が普段から顔の見える関係を構築できるように、各学区に一般職員による担当職員制を設けるべき。

避難所は、地域住民が主体となって運営し、派遣職員は支援を行っている。区・支所では、地域実情に応じた職員派遣体制を構築しており、職員被災の可能性なども想定し、柔軟に対応する必要がある。引き続き、地域住民との信頼関係を基本に、災害発生時の状況に応じ、的確に対応できるよう取り組む。

### 用語解説

※環境保全型農業  
農業の持つ物質循環機能をいかし、生産性と調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業。

※基地病院  
救命救急センターであって、ドクターヘリを備えている病院。

※救助実施市  
防災体制、財政状況その他の事情を勘案し、災害に際し円滑かつ迅速に救助を行うことができるものとして国が指定する市。

※子ども医療費助成（子ども医療費支給制度）  
子育て家庭の経済的な負担を軽減し、安心して子育てができるようするため、保護者が支払う医療費（医療保険の自己負担額）の一部を本市が支給する制度。

※国民健康保険料の均等割  
国民健康保険料の算定において、世帯あたりの国保加入者の数に応じて均等に負担する金額のこと。

※スタートアップエコシステム  
スタートアップとは革新的な技術やアイデアで短期的に成長する創業間もない企業のこと。スタートアップや地域企業、投資家等の多様な関係者が結び付き、循環しながら広く共存共栄していく仕組み。

※京都市（スタートアップ支援）ファンド  
本市の施策である「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略の取組の一つとして、地元産業の育成を主眼として設立した創業支援ファンド。

※はぐくも KYOTO  
「見やすく！検索しやすく！」をコンセプトに、令和6年1月にリニューアルしたWEBサイト。子育て支援施策や、子育て施設の情報やイベントなど、子育て世帯に役立つ情報を発信している。

※シビックプライド  
都市に対する市民の誇りであり、まちづくりの観点では、地域住民一人ひとりがまちづくりに対して持つ責任感を指す。

※本文中で使用している画像はイメージです。